

12 む す び

本市の下水道事業会計に関する財政状況については、概ね次の(1)及び(2)のとおりと分析される。

(1) 損益勘定

当年度の損益の状況を見ると、営業損益では467,117,778円の損失となっているが、営業外損益で527,354,001円の利益を計上したことにより、特別損益を含めた当年度の純利益は、前年度と比較して55,639,754円(1,210.8%)増の60,234,915円となっている(P30)。

処理区域内人口は前年度と比較して109人(0.4%)減の25,431人となった(P28)。

下水道使用料は345,625,812円で、前年度と比較して3,453,862円(1.0%)増となったが、今後は処理区域の拡張は進められていくものの、人口の減少等により大幅な増加は見込めない(P46)。

また、収入の約半分を占める他会計負担金・補助金は、雨水処理費負担金や分流式下水道に要する経費の補助金など一定のルールによって繰り入れされる基準内繰入金が多額である。今後も分流式下水道に要する繰入金は増加するが、資本の経費相当分に充当となるため、実質的な収益とはならない。

一方、費用については、今後も建設改良に伴う減価償却費などの増加が見込まれている。

(2) 貸借対照表勘定

貸借対照表を見ると、流動資産で前年度と比較して309,259,026円(59.7%)増の827,602,274円で、流動負債が前年度と比較して230,530,824円(22.4%)増の1,257,981,728円となっている(P33)。資金繰りの安定性を示す流動比率は65.8%で前年度と比較して、15.4ポイント向上したが、依然として厳しい数値となっている(P47)。

固定負債については、前年度と比較して432,648,194円(4.1%)増の11,105,734,608円となっており、企業債の借入れによる増となっている(P33)。

建設改良事業に伴う企業債の増加が見込まれており、資金繰りは今後も厳しい状況が続くと思われる。

以上のような財政状況を踏まえ、特に次の事項について留意されたい。

(3) 個別留意事項

① 企業債について

これまで進めてきた建設改良事業の結果、企業債の当年度末残高は 11,736,923 千円となっており、当年度の償還元金(616,622 千円)が、下水道使用料収入(320,083 千円)の約 1.9 倍と経営を圧迫する要因になっている(P37)。

企業債残高には一般会計で負担すべき雨水処理や補助対象としている分流式下水道の整備に係る残高も含まれるが、企業債残高の増加は経営に大きく影響してることから、償還予定や資金繰りの状況等を踏まえた建設改良事業の十分な精査が望まれる。

② 下水道使用料等の収入率と不納欠損処分について

下水道使用料の収入率は、現年度分 89.8%、繰越分 89.9%で、前年度と比較して、現年度分は増減がなく、繰越分は 1.4 ポイント低下している (P38)。

不納欠損処分については、処分額 336,313 円で前年度と比較して 21,455 円(6.8%)増となっている (P38)。

徴収事務については、水道事業に委任しているが、今後も十分な連携を図りながら、新たな未収金発生の防止に努め、負担の公平性を欠くことのないよう、徴収の強化に取り組まれない。

受益者負担金の収入率は、現年度分 95.8%、繰越分 46.4%で、前年度と比較して、現年度分は 4.1 ポイントの向上、繰越分は 23.7 ポイントの向上となっている (P38)。個別訪問や係員全員による徴収業務など、その成果が数字となって表れており、評価すべきところである。

不納欠損処分については、処分額は 109,200 円で前年度と比較して 502,560 円(82.1%)減となっている (P38)。

引き続き受益者間の平等な負担という観点から継続した取り組みを行いながら、収入率の向上に努められたい。

(4) 総括

下水道事業は、市民の安全で快適な生活環境を確保するうえで重要な役割を担っている公共事業であると同時に、独立採算が原則であり、雨水処理費用や分流式下水道に要する経費など、公費負担の費用を除いた汚水処理の費用については、受益者負担の原則に沿って事業運営に努めていかなければならない。

平成28年度から料金改定が行われ、当面は収支の均衡が図られていくと見込まれるが、資金繰りにおいては、維持管理費、減価償却費、公債費負担などの増加が見込まれており、依然として厳しい状況が続くと思われる。

27年度において、将来の人口減少や居住形態、財政状況等の変化を踏まえ、新たに策定した「能代市生活排水処理整備構想」等に基づき、事業の推進を図ることになるが、今後の人口推移や経営状況の予測等を十分検証しながら、健全な経営を維持できるよう努められたい。